

## Ⅱ 適用額明細書の記載(入力)要領等

### 1 書面で提出する場合の記載要領

「適用額明細書」には、以下のとおり別表一の二の記載内容のうち、青の網かけ部分を「適用額明細書」に転記してください。

なお、その他の法人税関係特別措置に係る記載要領については、P15以降の「Ⅲ適用を受けようとする法人税関係特別措置ごとの記載の仕方」をご確認ください。

<記載例>

別表一の二次葉…中小企業者等である連結法人の法人税率の特例

#### 【別表一の二の記載内容】

令和 4年 2月 28日 ① 麹町 税務署長 殿		3500	連結申告 一連番号	⑨ 0456789	別表一の二 各連結事業年度の連結所得に係る申告書…令三三
納税地	② 東京都千代田区霞が関3-1-1 電話(03)3581-4161	連結法人整理番号	⑦ 00123456	連結グループ整理番号	
フリガナ	③ カクシカ イナ コクセイ イョウカ	法人区分	⑧ 100,000,000	連結事業年度(年)	
連結親法人名	株式会社 国税商事	同非区分		売上金額	
法人番号	④ 9999999999999999	旧納税地及び旧法人名等		申告年月日	
フリガナ	コクセイ イナ	添付書類		申告区分	
代表者	国税 太郎			法人税	
住所	東京都中央区築地5-3-1			翌年以降送付要否	
令和 03年 01月 01日	連結事業年度分の法人税 連結確定申告書			適用額明細書提出の有無	
令和 03年 12月 31日	課税事業年度分の地方法人税 連結確定申告書			税理士法第30条の書面提出有	
連結所得金額又は連結欠損金額 (別表四の二[55]の④)	⑥ 50000000	所得税の控除		税理士法第33条の2の書面提出有	
法人税額 (53)+(54)+(55)	111028000				

適用額明細書の提出をする場合には、必ず「適用額明細書提出の有無」欄の「有」を○で囲んでください。

#### 【別表一の二次葉の記載内容】

法人税額の計算		連結事業年度等	03・1・1 03・12・31	法人名	株式会社 国税商事
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	⑫ 8,000,000	(50)の15%、16%又は19%相当額	53	1,200,000
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	51	000	(51)の22%相当額	54	
その他の連結所得金額 (1)-(50)-(51)	52				

<記載の手引の掲載内容(概略)> ⑩  
 「租税特別措置法の条項」欄：「第68条の8第1項第1号」  
 「区分番号」欄：「10369」 ⑪  
 「適用額」欄：「50」欄の金額

【適用額明細書への転記後のイメージ】

FB4061

様式第二

令和 4 年 2 月 28 日

① 麴町 税務署長殿

自 平成 03 年 01 月 01 日

至 平成 03 年 12 月 31 日

連結事業年度分の適用額明細書  
(当初提出分・再提出分)

納税地 ② 東京都千代田区霞が関 3-1-1  
電話 (03) 3581-4161

連結グループ整理番号 ⑨ 0456789

連結親法人整理番号 ⑦ 00123456

(フリガナ) カシカイヤ コケイショウ

提出枚数 01 枚 うち 01 枚目

連結親法人名 ③ 株式会社 国税商事

事業種目 医薬品卸売業 業種番号 35

法人番号 ④ 9999999999999999

提出年月日 令和 年 月 日

期末現在の資本金の額又は出資金の額 ⑧ 100000000 円

連結所得金額又は連結欠損金額 ⑥ 50000000 円

租税特別措置法の条項	区分番号	適用額
⑩ 68 条の 8 第 1 項 第 1 号	⑪ 10369	⑫ 8000000
第 68 条の 9 第 1 項 第 号	10620	7300000

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ OCR 入力用 (この用紙は機械で読み取ります。折った場合)

この用紙は正しいままにしてください

(参考) 区分番号「10620」のように「租税特別措置法の条項」欄に「令和3年旧措置法」等の記載がある場合には、「租税特別措置法の条項」欄の上部余白部分に「令和3年旧措置法」等を記載してください。

<記載例>

租税特別措置法の条項
令和3年旧措置法
第68条の9第1項第号

## ○ 「適用額明細書」の記載に当たっての留意事項

- (1) 「当初提出分」又は「再提出分」欄は、いずれかを○で囲んでください。
  - (2) 「提出枚数」欄には、提出する「適用額明細書」の「総枚数」とその「適用額明細書」が「何枚目」になるのかを記載してください。
  - (3) 「連結グループ整理番号」及び「連結親法人整理番号」欄は、別表一の二の「連結グループ整理番号」及び「連結親法人整理番号」欄に印字された番号を記載してください。
- (参考) 別表等の送付を希望しない法人で「連結グループ整理番号」及び「連結親法人整理番号」が不明な場合には、申告時期に税務署から郵送される「申告のお知らせ」(前年にe-Taxをご利用の場合には、メッセージボックスに格納されます(P11の「(参考1) 『申告のお知らせイメージ』」))をご参照ください。

### 「申告のお知らせ」イメージ

The image shows a sample of a tax notice (申告のお知らせ) from the Japanese Tax Authority. The notice is addressed to a company in Tokyo. Two specific fields are highlighted with red boxes and arrows: the '連結グループ整理番号' (0456789) and the '連結親法人整理番号' (00123456). The notice includes the company name '株式会社 国税商事', the representative director '国税 太郎 殿', and the dates of the fiscal year (03/01/01 to 03/12/31). The notice is titled '連結事業年度及び課税事業年度分の連結確定申告について'.

- (4) 「業種番号」欄は、P12の「3 事業種目・業種番号一覧表」をご確認いただき、該当する「事業種目」欄の「業種番号」を記載してください。
- (参考) P12の「3 事業種目・業種番号一覧表」は、別表一の二の「業種目」欄に印字された数字の上2桁を事業種目別の一覧にしたものです。
- (5) 次の事項に留意して、黒のボールペンで丁寧に記載してください。
  - ① □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を右詰めで記載してください。  
なお、桁あふれが生じる場合は、枠を無視して記載してください。
  - ② 「連結所得金額又は連結欠損金額」欄に記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「-」又は「△」を付してください。
  - ③ 「法人番号」欄は、平成28年1月1日以後に開始する連結事業年度について記載する必要があります。
- (6) 記載を終えた「適用額明細書」は、他の書類とホチキスどめ等をしないで、申告書に挟み込んで提出してください。
- (7) OCR入力用の用紙は、機械で読み取りますので、折ったり汚したりしないでください。
- (8) 法人税関係特別措置の適用を受けない場合には、適用額明細書の提出は不要です。